

⑤労働費

事業カルテ (4年度決算)

経済観光課

05-01-01-423

就業労働相談事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	働き、学び、遊び みんなが活気と魅力を感じるまち				
	政策	D1	人々が集い、働く、活気と魅力あふれるまちづくり			
	施策	1	産業振興による地域経済の活性化の推進			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	—					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和55年、公共職業安定所との共同事業として、高齢者職業相談室をグリーンード永山に設置し、短時間労働の斡旋を行った。平成15年に相談室の名称を「いきいきワークTAMA」とし、年齢制限を廃止した。平成17年には、ハローワーク府中と多摩市が共同運営する地域職業相談室として、「永山ワークプラザ」をベルブ永山内に開設した。					

◇令和4年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和4年度の目標	市民の就労機会の拡大を目的に、市内で就職のあっせん等を行う場として永山ワークプラザの運営を行う。引き続きワークプラザの周知を行い、利用者数及び就職者数の増加を目指すほか、国や都、地域企業と連携して面接会等を実施することで、直接的な就労機会を提供する。庁内では関係部署の情報共有を目的として就労担当庁内連絡会議を開催していく。また、令和4年度においても多摩市緊急就労支援事業を行い求職者と企業の支援を行う。	
予算の執行方法	永山ワークプラザの運営に係る光熱水費、電話料、清掃業務委託料及び施設借上料 (人件費等その他運営に係る経費は国が負担する) 就労支援セミナー等の実施に係る消耗品費 多摩市緊急就労支援事業業務委託費	
事業の成果	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける求職者支援・事業者支援として、求職者と企業の求める人材のマッチングなど総合的な就労支援事業を行い、雇用の確保と、市民に対し身近な就労機会を提供した。また、ハローワーク府中との意見交換を行い、市内の就労に関する情報共有と連携強化を図った。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)
決算額(単位:千円)	6,147 千円	6,263 千円	6,281 千円	38,257 千円	22,916 千円
事業にかかる実コスト	9,087 千円	11,412 千円	9,629 千円	43,227 千円	27,481 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	6,147 千円	6,263 千円	6,281 千円	38,257 千円
間接経費					
職員人件費	2,940 千円	5,149 千円	3,348 千円	4,970 千円	4,565 千円
《従事人員数》	0.35 人	0.60 人	0.40 人	0.60 人	0.55 人
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	来場者数(永山ワークプラザ)	目標	20,000人	19,000人	19,000人
		結果	13,340人	11,665人	—
成果指標 (アウトカム)	就職件数(永山ワークプラザ)	目標	1,000人	1,000人	1,000人
		結果	595人	678人	—

特記事項

—

◇自己点検

成果 推移 指標	今後の見通し		方 向 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財源		
N	N	B	イ	働くことを考えている人が就職に結びつきやすくするため、永山ワークプラザの存在を多くの市民に知ってもらえるよう、引き続きPR強化に努めていく必要がある。また、障がい者や生活困窮者など働く意欲がありながら就職に困難を抱えている方への就労支援の在り方について検討が必要となっている。

05-01-01-423

就業労働相談事業

◇ 執行状況及び成果等

1.永山ワークプラザ利用状況

年度	求職来所者数(人)			処理状況					
				紹介件数(人)			採用件数(人)		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
30	8,637	8,273	16,910	2,953	2,889	5,842	358	533	891
元	7,610	7,329	14,939	2,501	2,680	5,181	329	455	784
2	5,867	5,913	11,780	2,144	2,115	4,259	244	313	557
3	7,129	6,211	13,340	2,425	1,951	4,376	336	259	595
4	5,843	5,822	11,665	2,142	2,045	4,187	306	372	678

2.ポケット労働法配布状況

年度	配布数(冊)
30	1,046
元	883
2	798
3	718
4	690
合計	4,135

3.就労ガイドブック配布状況

年度	配布数(冊)
元	273
2	481
3	389
4	442
合計	1,585

事業カルテ (4年度決算)

経済観光課

05-01-01-424

勤労者福祉対策事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	働き、学び、遊び みんなが活気と魅力を感じるまち				
	政策	D1	人々が集い、働く、活気と魅力あふれるまちづくり			
	施策	1	産業振興による地域経済の活性化の推進			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	—					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和59年度の多摩市勤労者市民共済会設立とともに、市は共済会に対する補助事業を開始した。平成14年4月に「公益法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律」が施行されたことにより、市職員が兼務していた共済会事務局長は、市民共済会が担うこととなった。平成26年度からは、それまで一律で支払っていた補助金を、会員数に応じた補助額となるよう制度の見直しを行った。平成29年度には、市から貸付けを行っていた生活資金あっせん事業のための預託金について、共済会の自己資金で対応できるようになったため、貸付け制度を廃止した。令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大により資金繰りが厳しい事業者にも継続的に加入できるよう会費分を追加で補助した。					

◇令和4年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和4年度の目標	勤労者の福祉の増進、雇用の安定、中小企業の育成・発展を図ることを目的に、多摩市勤労者市民共済会にその運営費の一部を補助することで、安定的にサービスを提供できるようにする。
予算の執行方法	多摩市勤労者市民共済会へ事業費補助金を交付する。
事業の成果	市内中小規模事業所で働く従業員に対し、福利厚生事業が安定的に提供された。

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	
決算額(単位:千円)	12,375	12,675	22,725	12,675	12,825	
事業にかかる実コスト	14,055	14,391	24,399	14,332	14,070	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	一般財源	12,375	12,675	22,725	12,675	12,825
	間接経費					
職員人件費	1,680	1,716	1,674	1,657	1,245	
《従事人員数》	0.20	0.20	0.20	0.20	0.15	
その他の人件費	0	0	0	0	0	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	多摩市勤労者市民共済会加入促進協件数	目標	100件	250件	250件
		結果	127件	106件	—
成果指標 (アウトカム)	多摩市勤労者市民共済会会員数(年度末日時点)	目標	1,775人	1,825人	1,825人
		結果	1,791人	1,751人	—

特記事項

—

◇自己点検

の 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ 量 的	財 一 源 般		
B	B	B	イ	各事業所の経営安定と事業継続を図るうえで、人材確保は大きな課題である。このうち従業員に対する福利厚生事業は重要な要素となることから、市内中小規模事業所で働く従業員の福祉の向上を図るため、多摩市勤労者市民共済会に対する補助を継続することで、安定したサービスの提供を維持する。事務局長を常勤職として体制を強化したが、引き続き、より自立した会の運営ができるよう会員の加入促進等の協力と組織運営に対する支援を行う。

05-01-01-424	勤労者福祉対策事業
--------------	-----------

◇ 執行状況及び成果等

1 多摩市勤労者市民共済会への補助金

年度	事業所数	会員数	補助金額(円)
30	384	1,700	12,375,000
元	373	1,704	12,675,000
2	377	1,803	22,725,000
3	373	1,791	12,675,000
4	365	1,751	12,825,000

※ 各年度末日時点

※令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業者支援として追加補助を実施